

# 貸 借 対 照 表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,512,291	流動負債	14,145,032
現金及び預金	939,529	支払手形	3,845,930
受取手形	4,592,623	買掛金	1,223,345
売掛金	3,881,067	短期借入金	7,900,000
商品	122,515	1年内返済長期借入金	160,200
製品	1,252,470	未払金	664,675
原材料	147,691	未払費用	102,417
仕掛品	89,313	未払法人税等	31,434
未成工事支出金	65,064	未払消費税等	69,427
貯蔵品	52,623	未成工事受入金	7,208
前払費用	25,929	預り金	17,070
関係会社短期貸付金	300,000	賞与引当金	20,200
その他	84,266	設備関係支払手形	89,501
貸倒引当金	△ 40,804	設備未払金	13,622
固定資産	8,841,932	固定負債	1,039,920
有形固定資産	7,792,220	長期借入金	826,200
建物	1,513,526	繰延税金負債	68,375
構築物	505,897	退職給付引当金	41,522
機械及び装置	697,899	長期未払金	90,467
車両運搬具	3,855	長期預り金	13,355
工具器具備品	140,645	負債合計	15,184,953
土地	4,928,393	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,002	株主資本	5,040,025
無形固定資産	289,119	資本金	2,019,800
借地権	127,872	資本剰余金	2,016,586
ソフトウェア	124,855	資本準備金	505,000
その他	36,391	その他資本剰余金	1,511,586
投資その他の資産	760,592	利益剰余金	1,009,944
投資有価証券	213,331	その他利益剰余金	1,009,944
関係会社株式	388,000	繰越利益剰余金	1,009,944
長期貸付金	55,800	自己株式	△ 6,306
長期前払費用	4,603	評価・換算差額等	129,244
差入保証金	59,637	その他有価証券評価差額金	129,244
その他	125,651	純資産合計	5,169,270
貸倒引当金	△ 86,431	負債・純資産合計	20,354,223
資産合計	20,354,223		

# 損 益 計 算 書

(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		17,115,662
売上原価		14,695,432
売上総利益		2,420,229
販売費及び一般管理費		2,315,712
営業利益		104,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,425	
受取賃貸料	81,176	
工業所有権実施許諾料	17,897	
雑収入	35,953	154,453
営業外費用		
支払利息	118,204	
手形売却損	3,822	
売上割引	6,653	
賃貸費用	50,989	
雑損失	316	179,986
経常利益		78,983
特別利益		
投資有価証券売却益	19,086	19,086
特別損失		
固定資産除却損	11,179	
減損損失	3,175	14,354
税引前当期純利益		83,715
法人税、住民税及び事業税		23,581
当期純利益		60,134

## 株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			2	2
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2
平成20年3月31日残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	22,442	973,172	995,615	△5,944	5,026,055
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 45,805	△ 45,805		△ 45,805
役員退職積立金取崩	△ 22,442	22,442	—		—
当期純利益		60,134	60,134		60,134
自己株式の取得				△ 367	△ 367
自己株式の処分				5	7
事業年度中の変動額合計	△ 22,442	36,772	14,329	△ 361	13,969
平成20年3月31日残高	—	1,009,944	1,009,944	△ 6,306	5,040,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	173,287	173,287	5,199,343
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 45,805
役員退職積立金取崩			—
当期純利益			60,134
自己株式の取得			△ 367
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△ 44,042	△ 44,042	△ 44,042
事業年度中の変動額合計	△ 44,042	△ 44,042	△ 30,072
平成20年3月31日残高	129,244	129,244	5,169,270

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 未成工事支出金…………… 個別原価法
- (3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法
- (4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	7～12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。

- (2) 無形固定資産及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	2,451,439 千円
建物	1,127,829 千円
構築物	182,719 千円
機械及び装置	465,213 千円
土地	3,043,071 千円
計	7,270,272 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	5,575,600 千円
1年内返済長期借入金	160,200 千円
長期借入金	826,200 千円
計	6,562,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,837,891 千円

3. 営業外受取手形割引高 198,194 千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	455,976 千円
短期金銭債務	1,223,641 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	581,147 千円
仕入高	1,729,981 千円
支払運賃等	1,676,808 千円
営業取引以外の取引高	230,583 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	55,245 株
------	----------

## 退職給付関係に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△1,087,873千円
ロ 年金資産	860,591
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△227,281千円
ニ 未認識数理計算上の差異	185,758
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△41,522千円

### 3. 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

イ 勤務費用	58,926千円
ロ 利息費用	26,051
ハ 期待運用収益	△20,234
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,074
ホ 割増退職金等	47
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	57,716千円
ト その他	32,615
計	90,332千円

(注)「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	177,915	千円
確定拠出年金債務	72,627	千円
固定資産	67,361	千円
投資有価証券	20,812	千円
貸倒引当金	19,375	千円
退職給付引当金	16,667	千円
賞与引当金	8,108	千円
その他	3,111	千円
繰延税金資産小計	385,979	千円
評価性引当額	△385,979	千円
繰延税金資産合計	—	千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	68,375	千円
繰延税金負債合計	68,375	千円
繰延税金負債の純額	68,375	千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠およびOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.66% 被所有 直接22.77%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 3名	コンクリート二次製・商品等の販売	157,943	売掛金	58,400
				合成樹脂製・商品等の購入	593,887	支払手形 買掛金	236,523 151,562

- (注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
- 2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の相手先と同一であります。

2. 子会社及び関連会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社サンズ	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	253,364	売掛金	23,485
				石材・砂利等の商品の仕入	302,739	支払手形 買掛金	90,574 44,672
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,676,808	支払手形 未払金	368,615 219,655
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任 2名	コンクリート二次製・商品等の販売	169,839	売掛金	41,655
				コンクリート二次製・商品等の仕入	833,353	買掛金	66,165
				土地、建物及び生産設備の賃貸	50,009	—	—
				資金の貸付	90,000	短期貸付金	300,000

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の相手先と同一であります。  
短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

### 3. 兄弟会社等

単位：千円

種 類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス株式会社	なし	資金の借入	資金の借入	10,100,000	短期借入金	2,150,000
			役員の兼任 1名	利息の支払	28,995	—	—

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）＋ 0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額…………… 338 円 62 銭

1 株当たり当期純利益…………… 3 円 94 銭